

かんてん
総合防災サービス



緊急時
燃料配送

災害時の燃料確保は
万全ですか。



非常時の燃料確保が万全でないと…

金融機関

想定以上の災害で、
対策が十分ではなかった

停電時間が長期化し、
業務に支障が出てしまった



冷凍倉庫

本部からBCP策定を早急に
講じるよう指示が出ている

対策といっても、何から手
をつけていいのかわからない



災害拠点病院

厚生労働省からの通達があり、
燃料備蓄が必要になった

現状の燃料備蓄が十分と
いえるのか不安がある



放送局・通信企業

社会的責任を果たすため、
無停電化をより確実にしたい

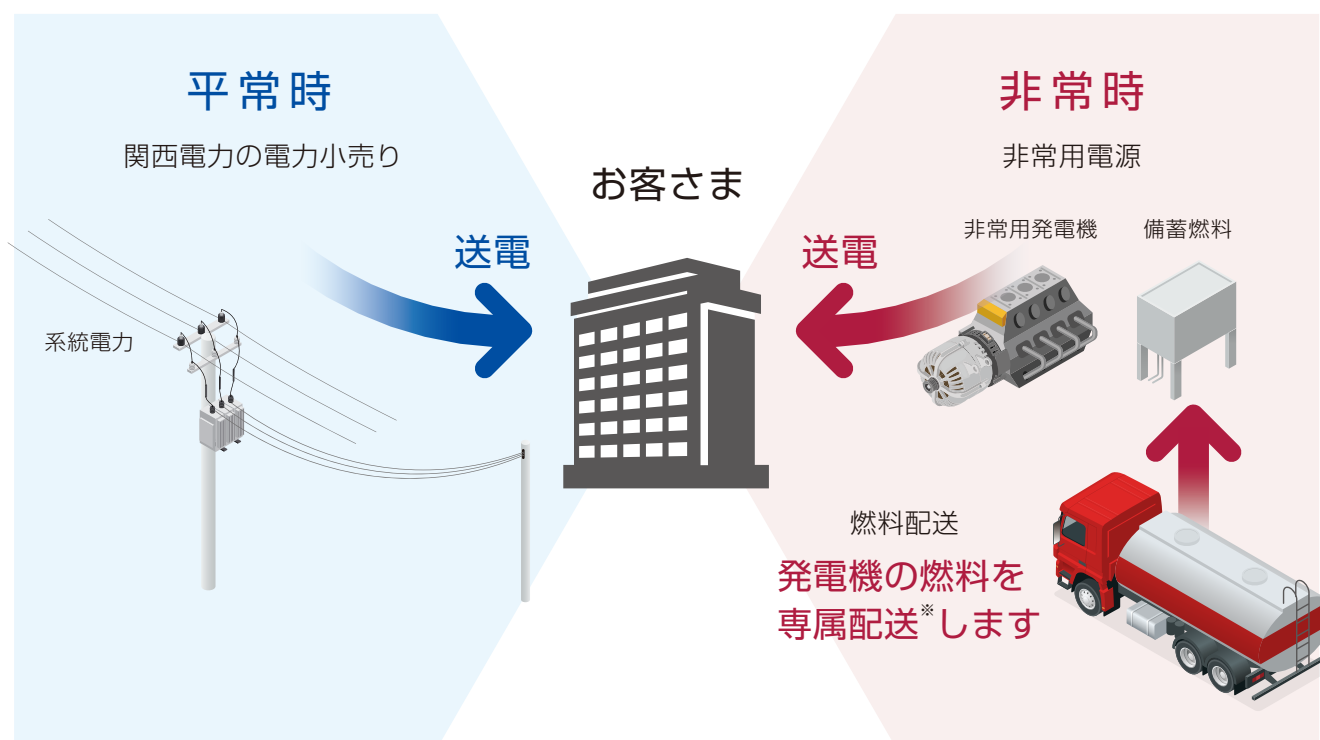
現在の契約先で大災害時に
本当に配送されるのか心配



万一のときに「非常用電源」が必要不可欠な業種では、
発電のための確実な燃料確保が必須です。

関西電力なら、平常時はもちろん非常時もお客さまの電源確保に最善を尽くします

災害などによって、系統電力の電源が途絶えると、お客さまの非常用発電機が唯一の電源となります。非常用発電機用の備蓄燃料が十分でない場合、停電が長期化すると、電源喪失ということに。お客さまに燃料を専属配送[※]し、非常用電源の確保を万全にします。



※燃料保管、配送車両等の確保、燃料配送をお客さま専属に行います。
燃料配送は日本BCP株式会社が行います。

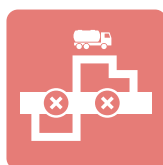
燃料保管＋災害時配送サービスの仕組み



迅速な初動対応が可能



緊急車両として
規制区域も配送可能



道路状況を把握し、
最適ルートで
配送可能



ひとつのタンクが
被災しても複数の
エリアから配送可能



お客さまの備蓄
タンクを最小限に
抑制可能

必要とされる時のことを考え、実効性のある対応を目指します

日本全国に燃料貯蔵基地とタンクローリーを配備

最寄りのタンクが被災しても、別のエリアから配送支援を行うなど、災害時に確実な燃料配送ができる体制を確保しています。

燃料備蓄（保管タンク）

- 国内68ヵ所の貯蔵タンク（北海道～沖縄）
- 24時間365日出荷可能
- 全国で約77,000 kLの貯蔵量を確保
- 貯蔵施設は地震に強いといわれる地下タンクが中心
- 備蓄拠点は停電に備え、自家発電機を完備



■ 日本全国に広がる燃料貯蔵基地（提携先含む）

万一の時には被災エリア外から、素早く燃料を配送します。

燃料配送（タンクローリー）

- 西日本270台、関東170台のタンクローリーを確保
- 24時間365日出動態勢
- 配送エリアは全国（一部地域、離島は除く）
- 拠点間のバックアップ体制（関西が被災の場合は関東の車両が支援）
- 被災エリアからの配送が困難な場合は、その他エリアから支援



Point

防災訓練などソフト面の対策もサポート

企業さまの防災訓練にあわせて、燃料配送訓練を行うことも可能です。非常時に、従業員や関係者がスムーズに対応できるように防災訓練をサポートします。



移動電源車への給油訓練



実際の配送車両を使用し、訓練を実施



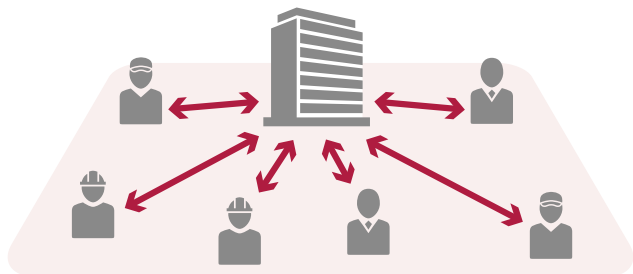
給油接続を迅速に行う様子

初動対応から配送まで、確実な配送手段を担保

災害発生後、配送要員の安否確認など、迅速に体制を構築します。道路の通行可否情報を収集し、通行可能な最適ルートを選定。通信手段の多重化により、確実な情報連携を行います。

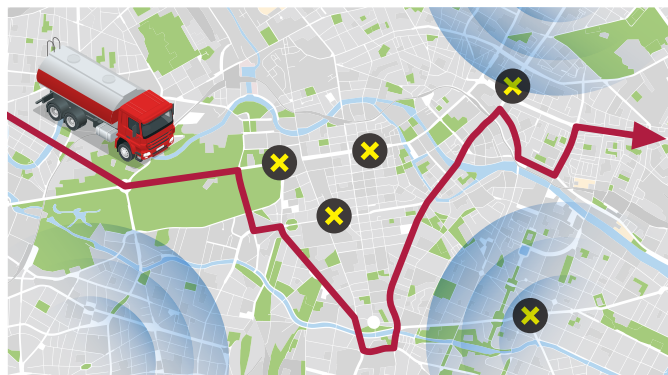
配送要員の安否確認による迅速な初動対応

「震度5弱以上」で自動発信される安否確認メールにより、配送要員などの従業員、燃料保管施設の状況をいち早く把握。素早く緊急出動体制の構築を図っています。



道路状況に応じた最適ルートの選定

災害時の道路の通行可否など様々な道路情報を収集・確認しながら、本部からの防災無線で通行指示を受け、最適なルートで燃料を確実に届けます。



通信手段の多重化

- 1 緊急対策要員全員に「優先携帯電話」、「PHS」を配布。災害時の通信制限を極力回避します。
- 2 本社と燃料保管施設などの拠点に「衛星携帯電話」を配備。
- 3 専属配送車両にはGPS機能付きの「緊急災害用ハンディ無線」を装備。



「ラストワンマイル」最終輸送手段は人力

すべてのルートの道路が寸断された場合、配送要員が燃料を背負って運ぶこともあります。



燃料を背負って山を登る様子

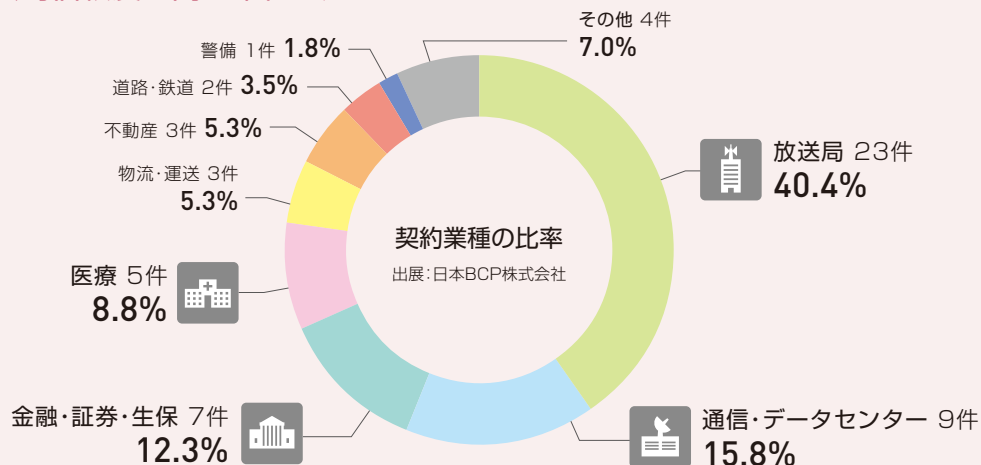


山頂の施設のタンクに燃料を供給

Data

放送局、通信会社など社会的信頼度の高い業種に選ばれています

災害時情報の網、放送局や通信会社、システムダウンが巨大な損害につながるデータセンターや金融・保険会社、人の命を預かる医療機関など、様々な企業で、災害時燃料配送のご契約が増えています。



過去の災害でも実績のある日本BCP株式会社と提携 ～日本BCP株式会社の活動実績～

2011年 東日本大震災での活動[※]

※日本BCP(株)は、当時シューワ(株)のBCP事業部として活動していました。

東日本大震災直後に内閣府の要請により、約3ヶ月間、岩手県復興支援活動に従事。

岩手県沿岸市町村や大企業への灯油、軽油、重油、ガソリンの燃料配送のほか、復興支援活動を行いました。



燃料を配送するタンクローリー



被災現場の復興用重機への軽油燃料配送



自衛隊の常駐基地への燃料配送

2016年 熊本地震での活動

資源エネルギー庁からの要請により、広島、伊予西条、関西の各支店から車両とスタッフを応援派遣。

熊本市にある指定公共機関、放送局、通信キャリア、電力会社などに燃料配送を行い、その後も電力が復旧するまで支援活動を続けました。



お客さまの燃料タンクに接続



燃料タンクへ燃料を供給



熊本へ向かうタンクローリー

大阪府や大阪市との 防災協定

大阪府とは、災害時に最優先で、避難所に灯油の配送を行うという防災協定を締結(2016年3月)。

大阪市とも、災害時の燃料供給に関する協定を締結(2018年1月)。

関西大学との 共同研究協定

関西大学とは、国内の大学では初めてとなる「燃料配送契約」および「大規模災害時の燃料輸送に関する共同研究」の協定を締結(2017年10月)。



関西大学と協定を締結

関西電力と日本BCPが 御社の電源確保にむけた燃料供給を行います

ご契約の流れ

ご提案 (関西電力と日本BCP)



1

- 停電時にお客さまが必要とされる発電時間をお伺いします。
- 発電時間に応じた必要な燃料の量を計算します。
- さらに、非常用発電機の燃料の種類や、配送先などの情報をお伺いし、最適なプランをご提案させていただきます。

石油燃料の調達 (お客さままたは日本BCP)



2

- お客さまにて必要な石油燃料をご準備いただきます。
 - 日本BCPより石油燃料のご購入も可能です。
(燃料価格＝燃料手配日における主要相場の価格＋補充手数料他)
- ※ 関西電力は、お客さまに直接、石油燃料の販売は行いません。

※1 石油燃料の専属保管 (関西電力)



3

- お客さまよりお預かりした石油燃料は、日本BCPの貯蔵所で
お客さま専属の燃料として保管します。※2
- ※1 関西電力と専属保管契約を締結いただきます。
※2 石油燃料は消防法に基づき指定数量以上を保管する場合は、
市町村長等の許可を受けた危険物施設で保管します。

※3 専属車両等の確保 (関西電力)



4

- 非常時に24時間365日いつでも出動できるように、
お客さま専属のタンクローリーと配送要員を確保します。
- ※3 関西電力と専属車両契約を締結いただきます。

※4 石油燃料の専属配送 (日本BCP)



5

- 非常時における燃料配送は、日本BCPが行います。
※4 日本BCPと専属配送契約を締結いただきます。
- 配送に係わる実費相当については、
日本BCPよりお客さまに請求を行います。

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

関西電力株式会社

〒530-8270大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
<https://www.kepco.co.jp>